

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
健康づくり課  
成人保健係

事務事業名	感染症予防事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	1. 保健
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	日頃から感染症予防対策を心掛け、感染症の発生と蔓延を防止する。				
内容	チラシや市報等で情報提供し注意喚起を行うとともに、各施設での感染症予防啓発を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	周知回数	チラシや市報等により周知した回数	目標	4	4	4	回	
		実績	2	4				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	結核検診受診者数	市の集団検診において感染症法に基づく結核検診の受診者数	目標	2,950	2,950	2,950	人	
		実績	2,270	2,375				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,198	3,397	1,468	1,468	1,468			
事業経費	1,070	2,029	100	100	100			
特定財源	990	1,904	0	0	0			
従事常勤職員数	0.28	0.18	0.18	0.18	0.18			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,128	1,368	1,368	1,368	1,368			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民の健康と命を守るため、感染症予防は重要である
		対象の適切性	適切	対象者は全市民であり、変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	新型コロナウイルス感染症のこともあり、基本的な感染症予防対策については周知・啓発することができており、その他の感染症も少ない傾向にある。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	不測の事態に備え消毒剤の購入などを行うなど、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	広く市民に周知・啓発する手段としては妥当	
	事業の方針	継続	不測の事態に備え継続して正しい知識を啓発する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	感染症に対する正しい知識の普及に努め、市民一人ひとりが感染症予防を意識しながら対策を行えるよう、さらなる周知が必要である。
今後の取組み	市民に対する感染症の正しい知識普及に努めるとともに、感染症予防対策資料集の予防対策実施チェックリストを活用し、各施設での感染症予防対策について確認及び徹底を促し、感染症の蔓延防止に努める。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
健康づくり課  
成人保健係

事務事業名	休日在宅当番医事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	2. 医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の方が休日の日中に急に発病しても安心して医療が受けられるようにする				
内容	日曜、祝日、年末年始の9:30～16:00まで、当番制により、市内の1医療機関が診療を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	開設日数	急な発病やケガの治療をするため開設した日数	目標	70	70	71	日	
		実績	70	70				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	受診者数	治療を受けた人	目標	700	700	710	人	
		実績	743	847				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,050	4,050	4,095	4,095	4,095			
事業経費	3,290	3,290	3,335	3,335	3,335			
特定財源	872	872	884	884	884			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数								
概算人件費	760	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	休日、救急時に受診できる体制は今後も必要である
		対象の適切性	適切	治療を要する方が対象で、変更の余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	現在も真壁医師会下妻支部に依頼している
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおりに開設できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	医療機関が1日開設するとなると現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最少の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	医師会の協力を得て実施している	
	事業の方針	継続	初期救急医療の根幹であり継続の必要がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	本市では小児科医が不足しており、当番医が小児科医でない場合には、市外の医療機関を受診せざるを得ない状況にある。
今後の取組み	真壁医師会へ協力を求めながら、今後も連携して、休日における救急時に受診できる体制を確保する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	脳検診受診料補助事業					保健福祉部 健康づくり課 成人保健係
	総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	2. 健康づくり、医療 分野	1. 保健	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	疾病の早期発見と重症化を防止する。また、早期発見により医療費の削減につなげる。				
内容	医療機関で受診後、受診料の1/2(限度額15,000円)を補助する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	補助金申請者数	脳検診の補助金申請者数		目標	110	110	100	人
実績				121	102			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	補助した人数	脳検診の受診料を補助した人数		目標	110	110	100	人
実績				121	102			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,688	2,812	2,907	2,907	2,907			
事業経費	1,254	1,421	1,516	1,516	1,516			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.11	0.18	0.18	0.18	0.18			
従事非常勤職員数	0.26	0.01	0.01	0.01	0.01			
概算人件費	1,434	1,391	1,391	1,391	1,391			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	定員を超える申請があり、先天性や後天性の疾患が見つかる
		対象の適切性	適切	先天性の異常や動脈硬化による病気を発見される年齢
		主体の妥当性	市が推進すべき	病気の早期発見につながり、市民の健康が保たれる
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通りの申請者に費用の一部助成ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状の経費を維持
総合評価	費用対効果	効果あり	病気の早期発見、治療、生活改善につながる結果であった	
	手段の妥当性	妥当	費用の一部を補助することで、検診が受けやすくなる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対象年齢が40歳から75歳未満となっているが、若い年代の申請が少ない課題を解決するため、窓口以外に電子及び郵送による申請を追加した。その結果、若い年代の申請者が増加した。
今後の取組み	多くの市民が参加しやすくするため、窓口、電子、郵送による申請を継続する。申請期間が短いため、多くの市民の目に留まるよう、広報紙以外に市ホームページや公式LINEを活用した周知を強化する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	住民健康診査・がん検診事業				保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	2. 健康づくり、医療 分野	1. 保健	健康づくり課 成人保健係
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	疾病の早期発見及び重症化防止、また健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、健康づくり・維持につなげる。				
内容	基本健診、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、乳がん検診、子宮がん検診、骨粗しょう症検診の実施				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	66,378	70,550	74,303	73,765	73,765			
事業経費	53,602	59,105	62,858	62,320	62,320			
特定財源	9,121	9,938	10,167	10,100	10,100			
従事常勤職員数	1.56	1.40	1.40	1.40	1.40			
従事非常勤職員数	0.40	0.35	0.35	0.35	0.35			
概算人件費	12,776	11,445	11,445	11,445	11,445			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	健診業務自体は、ほぼ外部委託
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	予約勧奨はがきの郵便料などの削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	予約受付方法について見直す必要あり	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	生活習慣病の重症化予防として、39歳以下の世代に対する早期介入が必要。がんの早期発見・治療のため、市でがん検診の助成を行っているということをさらに周知する必要がある。
今後の取組み	市公式LINEから予約を可能にするなど、予約をしやすくする工夫が必要。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	しもつま元気ポイント事業				保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	2. 健康づくり、医療 分野	1. 保健	健康づくり課 成人保健係
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	健康寿命の延伸の実現を目指し、市民の健康増進と健康意識の向上を図る				
内容	健診等の受診、健康教室への参加、健康的な生活習慣の取組みに対しポイントを付与。100ポイント毎に利用券・抽選券と交換し、協力店舗でサービスを受ける。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	カード発行部数	健康ポイント事業であるしもつま元気ポイント事業の参加者数	目標	100	100	100	人	
		実績	33	80				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	100ポイント到達者数	抽選会参加条件である100ポイント以上を保有している人数	目標	300	300	300	人	
		実績	231	267				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,851	3,899	3,887	3,887	3,887			
事業経費	1,491	1,539	1,527	1,527	1,527			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ポイントを励みに取り組んでいる市民がいるため
		対象の適切性	改善の余地あり	参加世代に偏りがあり改善が必要である
		主体の妥当性	市が推進すべき	ポイント付与対象事業が多岐にわたるため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	カード発行者数は伸びたが100ポイント到達者数が伸びなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容を修正する必要がある
総合評価	費用対効果	効果不十分		端末等の費用に対し、参加人数が少ない
	手段の妥当性	見直しの余地あり		端末を使わず、紙ベースでの管理も検討
	事業の方針	見直しを検討		効果的な取組方法を検討していく

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ポイントを付与するために、保健センターに来所して記録表の確認や健診結果の提出をする内容になっており、働き世代・若い世代の参加者が少ない。コロナ禍で中止となっていた運動教室等の事業が徐々に再開されたことで、実績は前年度より上昇したが、成果は目標に到達しなかった。
今後の取組み	他カードとの併用など、市民が利用しやすい方法で、かつ経費を削減できる方法を検証していく。参加者が楽しく参加できるように、インセンティブを充実させる必要がある、協力店舗の拡大を目指す。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	生活習慣病重症化予防事業					保健福祉部 健康づくり課 成人保健係
	総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	2. 健康づくり、医療 分野	1. 保健	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	生活習慣病の予防及び生活習慣病患者の増加を防ぎ、健康増進を図る。				
内容	特定健診受診後の事後指導や健康教室、健康教育、健康相談等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	国保特会	款	5 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健衛生普及費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	0	6,240	6,313	6,313	6,313			
事業経費	0	540	613	613	613			
特定財源	0	540	613	613	613			
従事常勤職員数		0.75	0.75	0.75	0.75			
従事非常勤職員数		0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	0	5,700	5,700	5,700	5,700			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を必要とし、市の健康課題に合った指導をするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	国民健康保険医療費の課題を分析した上で、事業を計画・実施している	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国民健康保険加入者の健康問題を改善するため、新規に栄養教室や健康相談教室を実施したが、期待していたほど人が集まらなかった。
今後の取組み	正しい知識の普及事業である講演会については、仕事に従事している人も参加しやすい日時を検討していく。教室に関しては、広報を強化していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
健康づくり課  
成人保健係

事務事業名	住民健康教育・相談事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	1. 保健
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が自分の健康に関心を持ち、健康増進・疾病予防に関する正しい知識を獲得し、規則正しい生活習慣を送ることができる。				
内容	多くの市民を対象とした、健康教育、健康教室、相談事業等を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	健康教育等回数	健康教育・健康教室、相談事業の開催日数	目標	43	60	70	回	
		実績	52	98				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	参加人数	健康教室・相談教室、相談事業の参加者数	目標	2,900	3,040	3,000	人	
		実績	2,045	3,126				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,315	5,141	5,199	5,199	5,199			
事業経費	644	360	418	418	418			
特定財源	438	140	100	100	100			
従事常勤職員数	0.48	0.62	0.62	0.62	0.62			
従事非常勤職員数	0.01	0.03	0.03	0.03	0.03			
概算人件費	3,671	4,781	4,781	4,781	4,781			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	健康に関する正しい知識普及や健康改善指導はとても重要である
		対象の適切性	適切	対象者は市民全体であるため、変更する余地はなし
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を必要とし、市の健康課題にあった指導をするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスが提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	コロナ禍前の体制に戻すことができ目標が達成できた	
	手段の妥当性	妥当	地域の健康課題を分析した上で、事業を計画・実施している	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	集客数に関しては、コロナ禍以前に戻りつつあるが、まだまだ伸び悩んでいる状況である。
今後の取組み	市の健康課題を解決するため、これからも多くの市民を対象とした健康教育、運動教室、健康相談事業等を実施していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
健康づくり課  
成人保健係

事務事業名	特定保健指導事業					
総合計画の体系	目標	子育て、医療、社会福祉	基本	健康づくり、医療	分野	保健
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	メタボリックシンドローム該当と予備軍該当の対象者に食事と運動の指導を実施し、生活習慣病を予防する。				
内容	特定保健指導を保健センターの専門職または委託業者が4か月間支援し、メタボからの脱出を支援します。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
予算科目	区分	国保特会	款	5 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	5,574	6,431	8,039	8,039	8,039			
事業経費	1,544	2,175	3,783	3,783	3,783			
特定財源	1,544	2,175	3,783	3,783	3,783			
従事常勤職員数	0.50	0.56	0.56	0.56	0.56			
従事非常勤職員数	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	4,030	4,256	4,256	4,256	4,256			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とし、市が事業内容を決定すべき事業。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、直営のみでの実施は難しく、現状の経費は妥当である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務であり、実績を向上させるためには効率が良い。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特定保健指導の利用率向上を目指し、健診後に開催する説明会に加え、健診当日の初回面接を平成30年度より導入。また、健診当日の指導対象者の待ち時間を解消するため、指導者を増員し、利用率を向上させてきたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で令和2年以降減少傾向にある。
今後の取組み	利用率向上に向け、過去に参加希望しなかった者かつ、健診当日に保健指導該当になるであろう者には、その場で保健指導の計画を立案し参加を促す。また、後日開催される個別指導への参加希望者で予約連絡が入らなかった者に電話勧奨を実施し、新たな層の参加を目指す。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	食育推進事業					保健福祉部 健康づくり課 母子保健係
	総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		2	飢餓をゼロに	

1. 事業の概要(Plan)

目的	食育を推進することで、健康に過ごすための食の選択ができる知識の普及と実践ができる市民を増やす				
内容	世代別に健康を維持するための食生活について普及啓発するとともに、食育の推進できる環境を整える				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
		しもつま食育ネットワークの開催数	しもつま食育ネットワークで、食育の取り組みを検討・実践した日数	目標	5	5	5	日
			実績	5	5			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	食育チラシや資料を配布した施設数	食育ネットワークの食育活動で、その年のテーマに沿って作成したチラシや資料を配布した施設数	目標	9	9	9	箇所	
			実績	28	7			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,538	1,912	1,920	1,920	1,920			
事業経費	18	12	20	20	20			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.25	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,520	1,900	1,900	1,900	1,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子どもの健やかな成長、市民の健康増進のために必要
		対象の適切性	改善の余地あり	食育に関心を持つ市民を増やす必要がある
		主体の妥当性	市が推進すべき	生涯にわたって食育を推進するために必要
	有効性	指標の実績	達成できなかった	朝ごはんに関する調査を行ったが、回収率が3割弱にとどまり、全体の状況を把握するに至らなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	関連した施設では、関心を高めることができた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	市全体としての評価をする必要がある	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	QRコードを活用した朝食に関する調査を実施した。結果は朝食を食べている率は高かったが回収率が3割弱と低く、実態を正確に反映していない可能性がある。回答しない無関心層が食育に興味を持ち、自らの食生活を改善できるよう、取り組みを続ける必要がある。
今後の取組み	下妻市の健康問題を関係者で共有し、各ライフステージで望ましい食習慣を身につける取組を行う。課題である減塩、バランスの良い食事の普及に努める。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	高齢者の保健と介護の一体的事業				保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	2. 健康づくり、医療 分野	1. 保健	健康づくり課 成人保健係
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	後期高齢者が健やかに過ごせるよう、生活習慣病の予防及び改善を支援し、健康増進を図る。				
内容	健康診断後の事後指導、健康相談、健康状態不明者の把握、低栄養予防対策を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	0	5,218	5,442	5,442	5,442			
事業経費	0	202	426	426	426			
特定財源	0	202	426	426	426			
従事常勤職員数		0.66	0.66	0.66	0.66			
従事非常勤職員数		0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	0	5,016	5,016	5,016	5,016			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を必要とし、市の健康課題に合った指導をするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	後期高齢者医療費の課題を分析した上で、事業を計画・実施	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和4年度から事業を開始したが、後期高齢者の受診率が低迷しており、事業対象者が少ない。
今後の取組み	後期高齢者が住み慣れた地域で健やかに過ごせるよう、今後も目的ごとに事業を実施し、健康増進を支援する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	予防接種事業					保健福祉部 健康づくり課 母子保健係
	総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上に寄与するとともに、予防接種法による迅速な救済を図る。				
内容	個別接種(四種混合、BCG、麻しん風しん混合、日本脳炎、肺炎球菌、ヒブ、子宮頸がん、水痘、二種混合、インフルエンザ、B型肝炎、ロタ)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	99,358	102,715	140,343	140,343	140,343			
事業経費	95,710	99,045	136,673	136,673	136,673			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.48	0.38	0.38	0.38	0.38			
従事非常勤職員数	0.00	0.34	0.34	0.34	0.34			
概算人件費	3,648	3,670	3,670	3,670	3,670			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	予防接種法に基づいた事業であり、全世界において感染症予防対策の上で最も重要な事業である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		定期予防接種及びインフルエンザに関しては県内医療機関で広域に実施しており効果的である。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	定期予防接種を受けていない児がおり、感染症の発生、集団感染する可能性がある。
今後の取組み	未接種児の保護者に対し、積極的勧奨を対象年齢制限間際まで行い、集団感染の防止に努める。また、定期予防接種対象者への知識普及活動、周知、接種勧奨の対応を充実させる。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
健康づくり課  
母子保健係

事務事業名	乳幼児健康診査事業(1歳6か月児・3歳児)					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		

1. 事業の概要(Plan)

目的	月齢に応じた成長発達の確認、異常の早期発見と必要な支援の提供、保護者への育児支援。				
内容	1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	8,294	12,642	12,478	12,478	12,478			
事業経費	1,816	2,570	2,406	2,406	2,406			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.81	1.18	1.18	1.18	1.18			
従事非常勤職員数	0.14	0.48	0.48	0.48	0.48			
概算人件費	6,478	10,072	10,072	10,072	10,072			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	社会情勢上、行政主導の意義が大きい
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低限のコストで実施している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	対処者に合わせた内容を確認していく。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	健診受診者で要フォローとなった児童に対し、児の発育発達を促し、また適切な家族支援を行う必要がある。また健診を受診していない児童がいる。
今後の取組み	健診で要フォローとなった児童については、発達相談教室につなげたり、その他療育機関の紹介等を行っていく。健診未受診者については虐待のリスクがあるため、受診勧奨や家庭訪問等、引き続き未受診者対策の強化をはかる。また関係機関との連携を強化し、児童の所在や発育発達の確認を実施していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
健康づくり課  
母子保健係

事務事業名	母子保健教育・相談事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	すべての子供が健やかに育つことができるように安心して子育てができる環境を作る。				
内容	乳幼児とその保護者への健康教育・相談・発育発達面塔の専門的な相談や指導を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	5,224	7,709	7,979	7,979	7,979			
事業経費	844	2,427	2,697	2,697	2,697			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.54	0.58	0.58	0.58	0.58			
従事非常勤職員数	0.12	0.38	0.38	0.38	0.38			
概算人件費	4,380	5,282	5,282	5,282	5,282			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	社会情勢上、行政主体の意義が大きい
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	対象者に合わせた内容を検討していく	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各年齢や目的に合わせ健康教育や専門的な相談を実施している。児の特性に合わせた相談を案内するが、現在の教室回数では待機となることもある。保護者の意向を把握し、健康づくり課で行っている事業以外への相談機関へつなぐ事を検討する。
今後の取組み	根拠に基づいた母子保健情報を提供し、子供の成長を促したり、家族支援を行うため事業は引き続き実施する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	5歳児発達相談・5歳児キッズ事業					保健福祉部 健康づくり課 母子保健係
	総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	発達障害の早期発見と早期支援を強化し、就学前に児と保護者の環境を整え、適切な支援を行う				
内容	市内在住の全年中児を対象に発達相談を実施し、要支援者には、5歳児キッズや関係機関等へ繋ぐ				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	実施回数	5歳児発達相談・5歳児キッズの実施回数		目標	41	39	41	回
実績				39	41			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	発達相談率	5歳児発達相談受診率		目標	95	95	97	%
実績				94	97			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,941	4,071	4,210	4,210	4,210			
事業経費	966	877	1,016	1,016	1,016			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.52	0.39	0.39	0.39	0.39			
従事非常勤職員数	0.01	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	3,975	3,194	3,194	3,194	3,194			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	3歳児健診で発見できなかった発達障害等の早期発見と支援
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	一部可能な部分あり
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した効果があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標達成	
	手段の妥当性	妥当	当市の人口規模では効率も効果も良い	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	5歳児発達相談では、市内の園では訪問型にて実施しているが、市外の園に通われている児や在宅者は来所型としており、訪問型に比べて来所型は受診率が低い。受診勧奨をしてもコンタクトが取れない家庭がある。また、要相談となり5歳児キッズ対象者となるがキッズに参加しない家庭があり、適切な時期に支援の提供ができない。
今後の取組み	引き続き全年中児を対象に実施し、未受診者には受診勧奨を行う。また、要支援者には他職種と連携し、個別性に合った支援を提供する。5歳児キッズに参加しない家庭に対しても積極的に勧奨し、関わりを持って就学に向けた適切な支援ができるよう、寄り添ったサービスを提供する。5歳児発達相談や5歳児キッズでの児や保護者の情報を教育機関と共有し、体制を構築していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
健康づくり課  
母子保健係

事務事業名	不妊治療助成事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	3	すべての人に健康と福祉を	

1. 事業の概要(Plan)

目的	特定不妊治療に要した費用の一部を助成することで経済的負担の軽減を図る。				
内容	該当者に対し治療に要した費用の一部を助成する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	広報回数	不妊治療助成について広報を行った回数	目標	1	1	0	回	
		実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	助成人数(延べ)	助成をした人数	目標	30	35	0	人	
		実績	35	32				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,530	2,299	0	0	0			
事業経費	1,618	1,463	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.12	0.11	0.00	0.00	0.00			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	912	836	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性はなくなっている	不妊治療が医療保険適用になったため助成を終了した
		対象の適切性	適切	不妊治療を実施した方の経済的負担の軽減ができ対象は適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	必要な方に利用していただいた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	助成対象者が必要としている。
総合評価	費用対効果	効果あり	不妊治療を実施した方の経済的負担の軽減ができた	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢上必要	
	事業の方針	廃止	医療保険対象になったため廃止	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	不妊治療は保険適応外であり治療費が高額であるため、不妊治療を行う夫婦は経済的負担が大きかったが、令和4年度より不妊治療が保険適用となった。保険適用の経過措置分として(保険適用外の治療を行い、令和4年3月31日以前に治療を開始し、令和5年3月31日までに終了した治療を対象)助成した。
今後の取組み	令和4年度で不妊治療助成の廃止になったが、令和5年度から不育症の診断を受け、検査および治療を受けた方に費用の一部を助成する「下妻市不育症検査および治療費助成事業」を開始する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	ペアレントトレーニング事業					保健福祉部 健康づくり課 母子保健係
	総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	保護者の児への接し方や養育態度を学習し、保護者の関わり方や心理的なストレスの改善、児の行動の改善を目指す				
内容	保護者を対象に行動理論の技法の学習、ロールプレイ、宿題といったプログラムを実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	実施回数	ペアレントトレーニング実施回数		目標	11	11	11	回
実績				11	11			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	自信度のアップ率	自信度がアップした人数の割合	目標	100	100	100	%	
			実績	86	83			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,195	1,473	1,493	1,493	1,493			
事業経費	226	234	254	254	254			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.16	0.16	0.16	0.16			
従事非常勤職員数	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01			
概算人件費	1,969	1,239	1,239	1,239	1,239			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	民間で実施している場がない
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成	
	手段の妥当性	妥当	育児不安のある親同士の交流ができて妥当	
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	育児に自信のない、相談できる人が少ない保護者や子どもへの褒め方しかり方などに自信がない方も多いが、案内しても申し込みが少ない。保護者の子どもへの接し方等で、子どもの行動変容につながることを知ってもらう必要がある。また、本講座を受講した後も子どもへの関わり方や虐待予防の観点から、継続支援が必要である。
今後の取組み	本講座の効果等を含めた情報を乳幼児健診等の事業で周知していく。また、継続支援のためにフォローアップ教室を継続する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	母子保健推進事業					保健福祉部 健康づくり課 母子保健係
	総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	母子保健推進員が啓発活動や子育て支援を行い市民と行政のパイプ役として活動ができる。				
内容	母子保健推進員を委嘱し、研修会等を通し情報提供や助言を行い、推進員活動を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標	実績	目標		実績
	母子保健推進員の人数	市が母子保健推進員を委嘱した人数	目標	70	69	67	人	
			実績	69	67			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標	実績	目標		実績
	母子保健推進員の活動参加延人数	各種教室や健診時に活動し、また研修等に参加した延人数	目標	70	70	80	人	
			実績	50	72			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	936	936	986	1,186	1,186			
事業経費	100	100	150	350	350			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	836	836	836	836	836			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域と行政のパイプ役として役割は大きい
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	経験豊富な母子保健推進員と協力して進めることが妥当
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	活動内容の変更により若干の削減可能
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成	
	手段の妥当性	妥当	市で活動を管理した方が効率が良い	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	コロナ禍で活動が制限され、縮小せざるを得なかったため、活動が少ない。核家族化や他人との関わりの敬遠等により、母子保健推進員の活動もやりにくさが出てきている。しかしながら、地域で母子を見守る母子保健推進員の活動は非常に重要なため、活動内容を検討していく。
今後の取組み	母子保健推進員が負担が少なく活動できること、また子育てについて若い世代の母子に伝えてもらえるよう、活動内容を会員と職員で検討し、健康づくり課での教室や健診において、育児サポートや触れ合い遊び等を積極的に行っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	献血推進事業					保健福祉部	
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	1. 保健	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					健康づくり課 成人保健係

1. 事業の概要(Plan)

目的	県内の医療に必要な輸血用血液を、献血により確保できる「血液自給」体制の確立を目指し、市民に理解と協力をして頂き、献血推進を図る。				
内容	安全な血液を安定的に確保するため、献血の必要性などを普及啓発し、多くの事業者が協力機関となるように事業主等への普及啓発を進めていく。				
種別	法定受託事務	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,052	1,900	1,900	1,900	1,900			
事業経費	380	380	380	380	380			
特定財源	190	190	190	190	190			
従事常勤職員数	0.22	0.20	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,672	1,520	1,520	1,520	1,520			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	安全な血液を安定的に確保するため、献血の必要性などを普及啓発し、献血者の幅広い確保が必要である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	県からの補助金が廃止の方向になっており、全額市の負担になった場合の予算の確保が今後の課題である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	市報等により、啓発活動を行い、市民への周知を図っていく。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、会場の確保困難、協力団体の献血の中止があり、献血者数が減少し続けている。
今後の取組み	茨城県や赤十字献血センターの担当者と連携をし、協力団体の増加及び、コロナ禍前の献血協力団体に会場の提供や協力の要請を行い、事業の拡大につなげる。また、市内商業施設等に案内の掲示を依頼し、献血への関心を高める。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
健康づくり課  
子育て包括支援センター

事務事業名	母子訪問指導事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	5	ジェンダー平等を実現しよう		

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内すべての乳児のいる家庭を訪問し、必要な情報提供及び助言を行う。育児不安の軽減を図り、子育て世代の孤立化を防ぐ。				
内容	生後2か月までの乳児と保護者を家庭訪問し、相談及び指導を行う。また、乳幼児健診、相談等で経過観察が必要な乳幼児や育児不安がある保護者の家庭を訪問し、適切な指導・助言を行い、継続して支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	乳児訪問周知率	妊娠届出時、出生届出時に制度の説明をした人数の割合	目標	100	100	100	%	
		実績	100	100				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	乳児訪問指導実施割合	対象者数に対する年度内に訪問した割合	目標	100	100	100	%	
		実績	100	100				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,561	2,616	2,592	2,592	2,592			
事業経費	40	95	71	71	71			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27			
概算人件費	2,521	2,521	2,521	2,521	2,521			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	支援を要する家庭が増加している
		対象の適切性	適切	対象者は現状のままで行う
		主体の妥当性	市が推進すべき	保健指導に専門知識を要する
	有効性	指標の実績	達成できた	目標数を超えている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費
総合評価	費用対効果	効果あり	専門職が関わる事で産後うつや虐待予防、育児不安軽減となる	
	手段の妥当性	妥当	専門職が早期から介入することで家庭にある問題を明確にできる	
	事業の方針	継続	赤ちゃん訪問は母子保健法で定められた事業であり、継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	乳児全戸訪問は特に問題なく実施できている。継続支援が必要な家庭、外国人家庭など対応に時間を要する家庭も増えている。
今後の取組み	乳児訪問は必ず100%実施を継続。そこから更に支援が必要な家庭には継続した家庭訪問や面談等を実施し、関係機関との連携も強化していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	妊産婦乳児委託健康診査事業					保健福祉部	
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					健康づくり課 子育て包括支援センター

1. 事業の概要(Plan)

目的	妊娠中の異常の早期発見と早期治療、流産・死産・早産防止、母親と胎児の健康保持増進を図る。				
内容	妊娠届出時に母子健康手帳と妊婦健診・産婦健診等の受診票を交付し健康診査の助成、結果に応じた保健指導を行う。				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	32,372	26,473	33,364	33,364	33,364			
事業経費	30,449	24,550	31,441	31,441	31,441			
特定財源	1,350	1,300	1,250	1,250	1,250			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
概算人件費	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	現在も医療機関に委託
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	助成対象者が必要としており、さらに手厚い助成になっている
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	社会情勢上必要	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	妊娠届出総数は減少している中、不安の強い妊婦や産後うつ・育児不安等、妊産婦健診を通して支援が必要と判断される方は増えており、重要性が高い。転出者や出産週数による接種券の残数把握、管理が困難。
今後の取組み	妊娠届出時の個別面接での保健指導を強化し、全ての妊産婦が適切な時期に健康診査を受けるよう勧奨していく。医療機関とは必要な方への支援の連携を強化し、タイムリーな時期に支援をする。受診率の正確な把握のため、転入転出者、出産週数による未使用分の把握管理を行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	ママサポしもつまアプリ事業					保健福祉部 健康づくり課 子育て包括支援センター
	総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	母子健康手帳と併せて使用し、子育て情報の収集や記録など楽しみながら育児ができる				
内容	予防接種や健診の記録、発育発達の思い出記録、市HPとの連動により最新情報の受信等				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	・周知者割合	・妊娠届出時に事業内容の説明をし登録周知をした割合		目標	100	100	100	%
実績				100	100			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	・登録者数	H31.4からの登録者数(累積人数)		目標	680	790	900	人
実績				639	840			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749			
事業経費	660	660	660	660	660			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11			
従事非常勤職員数	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11			
概算人件費	1,089	1,089	1,089	1,089	1,089			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	即日最新の情報を提供できるため
		対象の適切性	適切	利用登録数は増加しているため
		主体の妥当性	市が推進すべき	市からの情報を即日提供するため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	利用者数が目標を達していないが目標の8割は達成した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限のコストで運営しているため削減するものはない
総合評価	費用対効果	効果あり	利用登録数は増加してもアプリ使用料金は一定であり効果はある	
	手段の妥当性	妥当	簡易に情報提供するものとしては妥当	
	事業の方針	継続	利用者が減少していないため継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新規利用者は一定数毎月増加しているが、利用者のうちアプリを継続して利用しているかは未把握。利用者が満足するような配信内容が必要であり、そのことで継続的利用につながると考えられる。
今後の取組み	現在配信しているものについても見やすいようにイラストを増やす、他課にも配信記事編集への声かけ、妊産婦が必要とする内容記事の配信に取り組む。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	子育て世代包括支援センター事業					保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	健康づくり課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	5	ジェンダー平等を実現しよう		子育て包括支援センター

1. 事業の概要(Plan)

目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援と要支援家庭の支援強化				
内容	母子健康手帳交付に基づく支援プラン、妊産婦家庭訪問や育児相談、健診・保健指導、関係機関との連携				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,358	2,358	2,950	2,950	2,950			
事業経費	910	910	1,502	1,502	1,502			
特定財源	124	14	303	303	303			
従事常勤職員数	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法的な位置づけがあり、専門職による支援が必須。市に代わる機関がない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	母子保健法にて市町村に設置義務あり。市に代わる運営機関がない。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	出生数は減少しているが、家族の在り方々に多様性があり、社会情勢が不安定な中、家庭内に悩みを抱える世帯が増えている。問題の内容も複雑化しており、産後すぐの支援が必要な方も多くケースワークに充てる時間が増加している。
今後の取組み	諸問題の解決に向け、母子を含む家庭への実情把握に努める。出産子育て応援給付金に伴う経済的支援も行いながら、面談を中心とした伴走型支援も充実させ、関係機関との連携を強化し支援していく。また、産後すぐの支援の一つとして産後ケア事業を推進していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	出産子育て応援給付金					保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も		子育て包括支援センター

1. 事業の概要(Plan)

目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援の強化と経済的支援				
内容	母子健康手帳交付時・妊娠7か月・産後のアンケートや面談実施と妊娠期・産後各5万円の給付金支給				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	0	28,013	24,425	24,448	24,448			
事業経費	0	26,947	23,359	23,359	23,359			
特定財源	0	23,909	22,537	22,537	22,537			
従事常勤職員数		0.11	0.11	0.11	0.11			
従事非常勤職員数		0.10	0.10	0.11	0.11			
概算人件費	0	1,066	1,066	1,089	1,089			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	経済的支援のほか、伴走型支援の充実が必須のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	給付金の支給方法(現金以外の検討)	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	応援金の支給方法について検討が必要(このまま現金か、カードや商品券等にするか)
今後の取組み	母子健康手帳交付時面談のほか、タブレットでの情報発信等でタイムリーな情報をメールで送信でき、なおかつ妊娠7~8か月時点での面談が増え、経済型支援に伴い伴走型の面談支援が充実してきている。さらに妊娠期からの切れ目ない支援の体制を充実させていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
健康づくり課  
子育て包括支援センター

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	2. 健康づくり、医療 分野	1. 保健	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民等に対し、円滑に接種ができるよう体制を整備し、実施する。				
内容	新型コロナウイルスワクチン接種事業				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	340,594	204,811	228,019	0	0			
事業経費	310,743	174,960	198,168	0	0			
特定財源	322,283	282,778	197,912	0	0			
従事常勤職員数	3.38	3.38	3.38					
従事非常勤職員数	1.81	1.81	1.81					
概算人件費	29,851	29,851	29,851	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	社会情勢上、行政主体の意義が大きい
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討し、現状は最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	当市の規模では効率が良い実施方法である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	追加接種や期間延長など制度的な変更も多い中、直前まで国から明確な指示がないまま準備を進めている状況のため、施設・医療機関との追加調整や、接種券の個別通知以外の市民へのタイムリーな周知が難しく、接種体制の構築・準備の負担が大きいことが課題。
今後の取組み	国の発表、決定に沿って、少しでも早く安全に、希望する市民が接種できる体制を整えて実施していく。引き続き、事故なく安全に接種できるよう、医療機関との連携強化、変更情報のスムーズな提供を行う。